

労働市場の底堅さを維持した米雇用統計

ポイント① 米雇用情勢は総じて堅調

5月5日に発表された4月の米雇用統計は、非農業部門就業者数が前月比で25.3万人増となりました。但し、2、3月分が下方修正され、雇用者数は緩やかに減速しています。一方、失業率は3.4%と2022年以降の低い水準が続く、インフレを左右するとされる平均時給は前年同月比で+4.4%と、2022年3月以降の減速傾向に一服感が見られるなど、米雇用情勢は依然として堅調です。

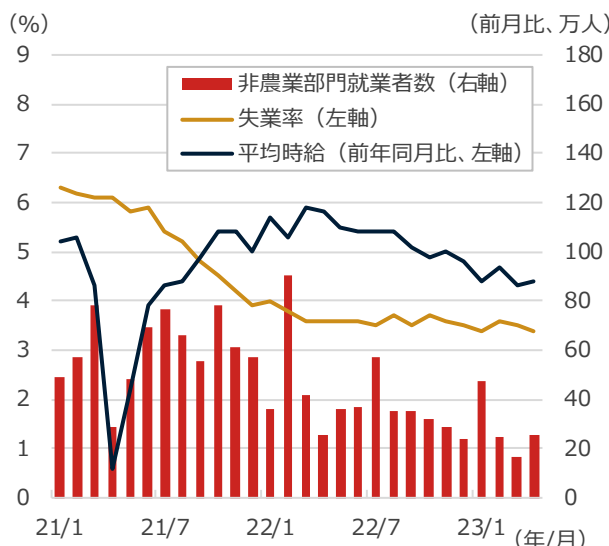
ポイント② 労働需給は若干の緩和に留まる

5月2日に発表された3月の雇用動態調査（JOLTS）では求人件数が前月比で38.4万件減の959万件と、2021年4月以来の低水準となり、労働需要の過熱感がやや和らぎました。しかし、供給側となる4月の労働参加率※は62.6%と前月から横ばいと回復が鈍く、コロナ禍前の水準を下回っています。労働参加率の回復が鈍い要因として、55歳以上の早期リタイアがあげられていますが、リタイア層の復帰は期待薄です。したがって、労働需給が緩和するためには、景気が減速し、求人件数が減少していくことが必要と考えられます。労働需給が緩和すれば賃金上昇も鈍化すると思われます。

ポイント③ 統計発表後、株式市場は上昇

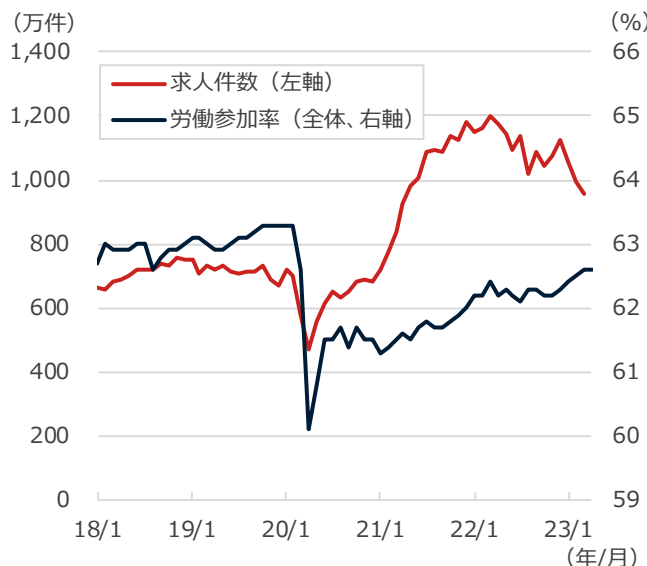
米国株式市場は、週央に米景気減速への警戒から地銀の経営不安が再燃し、株価が下落していましたが、統計発表後、米雇用情勢の底堅さを再確認し、米景気への不安が和らいだことなどで反発しました。但し、米銀の経営状況の厳しさは一定期間は続くものと考えられ、貸出抑制などが景気を減速させ、求人件数の減少となり、年後半には労働需給が緩和していくと思われます。

米非農業部門就業者数・失業率・平均時給の推移



期間：2021年1月～2023年4月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米求人件数と労働参加率の推移



期間：2018年1月～2023年4月、月次、求人件数は2023年3月まで
※労働参加率は生産年齢人口に対する労働力人口の比率で、労働供給の指標として利用される。
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要 イベント	5月10日	米消費者物価指数（4月）
	5月12日	米シガン大学消費者信頼感指数（5月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。